

第5次八百津町行財政改革大綱(案)

(平成27年度～平成31年度)

平成27年 月策定

岐阜県加茂郡八百津町

目 次

1	これまでの行財政改革の取り組み	1
2	行財政改革の必要性	1
3	行財政改革の基本的な考え	1
4	実施期間	2
5	行財政改革の推進体制等	2
6	行財政改項目別推進事項	2
I	効率的な行財政システムの構築	2
(1)	事務事業の見直し	3
(2)	民間委託等の見直し	3
(3)	組織機構関係の見直し	3
(4)	職員定員管理・給与等の適正	3
(5)	人材の育成	4
(6)	行政サービスの改善・向上	4
II	町民参画と協働・開かれた行政の推	4
(1)	町民参画と協働の推進	4
(2)	情報公開等の推進	5
(3)	議会改革	5
III	財政改革等の推進	5
(1)	経費の節減合理化等財政の健全化	5
(2)	公有財産の有効活用	6
(3)	公共工事の入札、契約事務の改善	6
(4)	定住自立圏構想の推進	6
(5)	地域活性化の推進	6
	八百津町行財政改革項目別推進事項一覧	7
	八百津町行財政改革項目別推進事項	10

1 これまでの行財政改革の取り組み

本町においては、これまでに次のとおり行財政改革に取り組んできました。

- ・第1次行政改革大綱(昭和60年度～平成6年度)
- ・第2次行政改革大綱(平成7年度～平成11年度)
- ・第2次行政改革大綱「改訂版」(平成12年度～平成16年度)
- ・第3次行政改革大綱(平成17年度～21年度)
- ・第4次行財政改革大綱(平成22年度～平成26年度)

それぞれの実施期間において、社会経済情勢に応じた課題や実施項目を掲げ改革を進めてきました。

現在改革中の「第4次行財政改革大綱」では、

- ・あらゆる分野における総点検
- ・最少の経費で最大の効果を挙げる

に対する具体的な取り組みを掲げ、「さらなる行財政経営の効率化をめざして」を改革の基本目標として行財政改革に取り組み、一定の成果をあげています。

2 行財政改革の必要性

近年の地方自治を取り巻く状況は、人口減少や少子高齢化の進行、環境問題への関心の高まり、地方分権のより一層の進展、さらに未曾有の人的・物的被害に加え、人々の持つ価値観や人生観にまでも大きな影響を与えた東日本大震災の発生など、我が国及び本町を取り巻く状況は大きく変化しています。

こうした時代の流れを受け、本町の担うべき役割と責任は一層増大しています。しかし、財政状況は町税の増収が見込めない中であって、地方交付税など国からの収入に依存する財政基盤に加え、高齢化社会による福祉・医療関係経費の増加や、老朽化した公共施設の更新経費の増加等が見込まれることにより、現状よりもさらに厳しい財政運営となることが見込まれます。

「今、何を求められているか」「何を優先すべきか」など、将来を見据えた政策の選択と優先度を見極め、町民一人ひとりが今後も「住みやすい」「これからも暮らしたい」と思えるような、より質の高い行政サービスを目指します。

このような自立した町づくりを進めるためには、本町に必要な改革を確実に実行し、効率的な行財政改革を継続する必要があることから、前行財政改革を踏まえ第5次八百津町行財政改革大綱を策定するものです。

3 行財政改革の基本的な考え方

本町では、「第4次総合計画」に基づくまちづくりが、平成19年から始ま

りました。総合計画は本町が目指す町の将来像を実現するために展開する施策や、施策を実現するための事業を定めた基本的な指針です。行財政改革は、質の高いサービスをより低いコストで提供することを目的にしています。

行政が直面する課題は種多様であります。町民の期待や様々な意見を十分踏まえつつも、本当に可能なことや重要なことは集中して実施することが必要です。従来から行われてきた「何をやるか」という観点からの改革に加えて、町を一つの経営主体として「いかにやるか」という観点で捉え、社会経済情勢に対応した改革を推進する必要があります。

第5次行財政改革は、最上位計画である総合計画に描かれた将来像「やさしさとみどりあふれる 活気あるまち やおつ」を実現するための施策を効果的、効率的に実施するため手段として位置づけます。

4 実施期間

行財政改革への取り組みは、永続的に進めていく必要がありますが、本計画では直面する課題に対応し、集中して行財政改革を実施するため、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

5 行財政改革の推進体制等

平成27年度から「第5次行財政改革大綱」に基づき、新たな行財政改革に取り組み、その後の社会経済情勢の変化等により、方向性等を改める必要が生じた時点で見直しを行います。

また、この大綱の具体的取り組み内容を定めた、「八百津町行財政改革項目別推進事項」を策定し、毎年度、推進状況等を検証します。

行財政改革を着実に推進するため、同大綱の効果的な進行管理が必要となります。よって次の点に留意します。

- (1) 行財政改革推進本部において、時代に即応した内容になっているかを常に検討し、住民ニーズ等に合致した内容に修正します。
- (2) 行財政改革推進協議会に進捗状況を定期的に報告し、同協議会の意見、提言を聴き推進に反映させます。
- (3) 行財政改革大綱の進捗状況については、住民に理解しやすいようにホームページ等で公表します。

6 行財政改革項目別推進事項

I 効率的な行財政システムの構築

町民に対して提供するサービスは、町民ニーズが多様化・高度化する中で、従来の画一的なサービスだけでは、町民の満足度の向上を図っていく

ことは困難です。

町民の視点に立ち、ニーズに迅速かつ的確に対応していくため、行政効率や費用対効果を勘案しながら、体制の整備やサービスの質的向上に取り組み、町民満足度の高い行政サービスを目指します。

(1) 事務事業の見直し

社会経済情勢や町民ニーズを的確にとらえ、公共性、有効性、効率性について継続的に見直しを行い、最小の経費で最大の効果を上げられるよう一層の事務事業の見直しに努めます。

【主な推進事項】

- ・行政評価システムの導入
- ・消防団の再編
- ・水道事業の一本化

(2) 民間委託等の推進

民間活力を導入することにより、経営概念を取り入れた町民サービスの向上や経費の削減が期待できる事業や施設について、積極的に民間業者の活用を図ります。

【主な推進事項】

- ・選挙事務に民間人活用を検討
- ・水道浄水場等施設管理の民間委託
- ・B & G プールの民間委託

(3) 組織機構関係の見直し

新たな行政課題や多様化する町民ニーズに的確かつ柔軟に対応するとともに、町民にとって分かりやすくしなければなりません。今後も継続して、簡素で効率的な組織・機構の整備に取り組みます。

【主な推進事項】

- ・効率的・効果的な組織機構の構築

(4) 職員定員管理・給与等の適正化

第3次定員適正化計画に基づき、職員の定員管理の適正化に取り組みます。

給与・報酬については、適正な水準に取り組んできましたが、今後も経済状況や財政状況を勘案しながら、引き続き適正化を図ります。

【主な推進事項】

- ・定員管理の適正化
- ・適正な給与制度の堅持と公表
- ・時間外勤務手当の削減

(5) 人材の育成

複雑・多様化する行政需要に対応するため、職員の持つ潜在的な能力を引き出し、資質の向上につなげるため、人材育成の充実を図るなど、職員の意識改革、自ら取り組む積極性や柔軟に対応する能力開発に取り組みます。

【主な推進事項】

- ・職員の意識改革
- ・職員研修の充実
- ・専門職職員の養成

(6) 行政サービスの改善・向上

画一的なサービスの提供だけでなく、町民が満足する質の高い行政サービスを提供するために、町民の視線に立った行政サービスの改善・向上に努めます。

【主な推進事項】

- ・地図情報システムの有効活用を検討
- ・窓口サービスの改善
- ・公共交通の充実

II 町民参画と協働・開かれた行政の推進

町民の視点に立った町政の確立は、行政のみの力で達成できるものではなく、住民の積極的な行政参画によって実現できるものです。積極的な情報公開を進め、行政の透明化を図り町民との信頼関係を築くとともに、まちづくりの主役は町民であるという原点に戻り、町民と行政が連携・協力していくことが一層重要となっています。そのためにも、町民のまちづくりへの関心を高め積極的に行政に参画できる環境をつくり、協働の担い手となる組織の育成などの体制整備を図ります。

(1) 町民参画と協働の推進

「自分たちのまちは、自分たちでつくり、そして守っていく」という町民意識の醸成、元気のあるまちづくりを目指し、町民と行政が対等な立場で情報を共有しながら、町民と行政による協働のまちづくりを推進

します。

【主な推進事項】

- ・まちづくり協議会の活動強化
- ・キリン水源の森づくり事業の推進
- ・小学校見守り活動の推進

(2) 情報公開等の推進

行政の透明化を確保するため、個人情報保護に留意しながら情報公開等を引き続き積極的に推進します。町民と行政が情報を共有することで、より効果的に協働を推進することができます。

【主な推進事項】

- ・情報公開と文書管理の推進
- ・住民サービスの「見える化」の推進と意見(評価)の反映

(3) 議会改革

開かれた議会を目指して、引き続き議会改革を推進します。

【主な推進事項】

- ・住民の関心が高まる議会運営
- ・情報公開の推進
- ・議案等のペーパーレス化を検討

Ⅲ 財政改革等の推進

厳しい財政状況の中、社会資本の管理・補修等に係る維持経費や、肥大化する事務事業への経費負担に加えて、税収の減収等に伴う一般財源の減少により依然厳しい財政状況にあります。

健全財政を堅持し、自立したまちづくりを進めるためには、長期的な視点に立った計画的かつ健全な財政運営を推進することが必要不可欠です。このため、歳入においては、町税等の収納率の向上など収入の確保に努めるとともに、新たな財源確保についても検討します。また、歳出においても費用対効果を検討して事業に取り組むとともに、常に事務事業の見直しを図るなど支出の抑制に努め、健全な財政運営を維持します。

(1) 経費の節減合理化等財政の健全化

健全財政の維持のためには、行政事務経費の見直しや合理化が不可欠です。引き続き、経常経費については積極的に見直し削減を図ります。

今後、増大する公共施設等の管理費については、長期的で総合的かつ計画的な管理を推進します。また、適正な受益と負担を前提とした使用料・手数料等の見直しを検討します。歳入においては、町税等の収納率の向上に努めます。

【主な推進事項】

- ・公共施設等総合管理計画の策定
- ・ふるさと応援寄付金制度の推進
- ・税の公平性の確保と財源確保のため町税の収納率向上

(2) 公有財産の有効活用

公有財産を的確に把握し、施設等の空きスペースの活用を検討するなど有効活用を推進します。

【主な推進事項】

- ・基金の効率的な資金運用
- ・元福地小学校の有効活用
- ・八百津公民館の有効活用

(3) 公共工事の入札、契約事務の改善

各年度の入札執行における問題点等の検証を行い、透明性、公平性の確保に努めます。

【主な推進事項】

- ・入札・契約事務の一元化及び電子入札を検討

(4) 定住自立圏構想の推進

日常の生活圏や地域経済圏の拡大により広域的な観点から、中心市の美濃加茂市と定住自立圏構想を推進します。

【主な推進事項】

- ・定住自立圏構想の推進

(5) 地域活性化の推進

人口減少及び高齢化が進む中で、集落の維持問題など様々な課題が生じており、自立活性化の推進方策の検討は急務となっています。地域活性化に繋がる独創的・創造性のある事業の推進を図ります。

【主な推進事項】

- ・タウンセールスの実施
- ・保育料金の見直し

八百津町行財政改革項目別推進事項一覧

基本項目					
主要項目					
	番号	推進事項	主管課	関係課	ページ
I 効率的な行財政システムの構築					
(1) 事務事業の見直し					
	1	行政評価システムの導入	総務課	全課	10
	2	消防団の再編	防災安全室		10
	3	字絵図の廃止	町民課		11
	4	水道事業の一本化	水道環境課		11
	5	公共下水道事業の公営企業法適用	水道環境課		12
(2) 民間委託等の推進					
	1	選挙事務に民間人活用を検討	総務課		13
	2	自治会文書配布等の委託を検討	総務課		13
	3	蘇水園の民間委託	蘇水園	健康福祉課	14
	4	水道浄水場等施設管理の民間委託	水道環境課		14
	5	B&Gプールの民間委託	教育課		15
	6	B&G艇庫の民間委託を検討	教育課		15
(3) 組織機構関係の見直し					
	1	効率的・効果的な組織機構の構築	総務課	全課	16
(4) 職員定員管理・給与等の適正化					
	1	定員管理の適正化	秘書室		17
	2	適正な給与制度の維持と公表	秘書室		17
	3	時間外勤務の削減	秘書室		18
(5) 人材の育成					
	1	職員の意識改革	秘書室	全課	19
	2	職員研修の充実	秘書室	全課	19
	3	専門職職員の養成	秘書室	全課	20
(6) 行政サービスの改善・向上					
	1	ホームページの充実	総務課		21
	2	地図情報システムの有効活用を検討	総務課	関係課	21
	3	防災行政無線のデジタル化	防災安全室		22
	4	窓口サービスの改善	町民課	総務課	22
	5	本人通知制度の導入	町民課		23
	6	個人番号カードの普及促進	町民課	全課	23
	7	保育園の合理化(統廃合)	健康福祉課		24
	8	認定こども園の検討	健康福祉課	教育課	24
	9	重度心身障がい者通院治療支援の充実	健康福祉課		25
	10	公共交通の充実	産業課		25

基本項目

主要項目

番号	推進事項	主管課	関係課	ページ
----	------	-----	-----	-----

II 町民参画と協働・開かれた行政の推進

(1)町民参画と協働の推進

1	まちづくり協議会の活動強化	産業課		26
2	キリン水源の森づくり事業の推進	産業課		26
3	小学校見守り活動の推進	教育課		27
4	総合型スポーツクラブ(チャレンジクラブ802)の法人化	教育課		27

(2)情報公開等の推進

1	情報公開と文書管理の推進	総務課		28
2	住民サービスの「見える化」の推進と意見(評価)の反映	総務課	全課	28

(3)議会改革

1	住民の関心が高まる議会運営	議会事務局		29
2	情報公開の推進	議会事務局		29
3	議案等のペーパーレス化を検討	議会事務局		30

III 財政改革等の推進

(1)経費の節減合理化等財政の健全化

1	財政健全化の推進	総務課		31
2	一般会計町債残高の減少	総務課		31
3	公共施設等総合管理計画の策定	総務課	全課	32
4	統一的な基準による財務書類の作成	総務課		32
5	ふるさと応援寄付金制度の推進	総務課		33
6	本庁舎LED照明の導入	総務課		33
7	マイクロバスの適正管理	総務課		34
8	投票所の削減	総務課		34
9	電子決済の導入を検討	総務課		35
10	税の公平性の確保と財源確保のため町税の収納率向上	町民課		35
11	負担の公平性の確保と財源確保のため国保保険料の収納率向上	町民課		36
12	負担の公平性の確保と財源確保のため介護保険料の収納率向上	町民課		36
13	負担の公平性の確保と財源確保のため後期高齢者医療保険料の収納率向上	町民課		37
14	課税対象の適確な把握	町民課		37
15	公営住宅の適正管理	建設課		38
16	土地開発基金保有地の売却促進	建設課		38
17	住宅料の滞納額圧縮	建設課		39
18	上水道料金の収納率の向上	水道環境課		39
19	簡易水道料金の収納率の向上	水道環境課		40
20	下水道料金の収納率の向上	水道環境課		40
21	農業集落排水料金の収納率の向上	水道環境課		41

基本項目					
主要項目					
	番号	推進事項	主管課	関係課	ページ
	22	公共下水道の接続推進	水道環境課		41
	23	農業集落排水の接続推進	水道環境課		42
	24	ごみ処理量の削減	水道環境課		42
	25	施設使用料等の適正化	教育課		43
(2) 公有財産の有効活用					
	1	基金の効率的な資金運用	出納室		44
	2	元福地小学校の有効活用	教育課		44
	3	錦津公民館の有効活用	教育課	全課	45
	4	八百津公民館の有効活用	教育課		45
(3) 公共工事の入札、契約事務の改善					
	1	入札・契約事務の一元化及び電子入札を検討	総務課	全課	46
(4) 定住自立圏構想の推進					
	1	定住自立圏構想の推進	総務課		47
(5) 地域活性化の推進					
	1	タウンセールスの推進	総務課	全課	48
	2	結婚相談制度の充実	総務課		48
	3	保育料金の見直し	健康福祉課		49
	4	新築住宅奨励金の魅力アップを検討	産業課		49
	5	特産品販売の推進	産業課		50

I 効率的な行財政システムの構築

(1) 事務事業の見直し

項目番号	I-(1)		整理番号	1	
主管課	総務課		関係課	全課	
推進事項	行政評価システムの導入				
現状または課題	行政評価システムを導入を検討する。				
改革方針	事務事業のコストを把握するとともに、必要性や費用対効果、目的と手段の有効性等について検証し、行政が担うべき施策の合理的な選択と限られた財源の効率的な配分を目的に、事務事業評価等の行政評価システムを構築し活用を図る。				
取組内容	効率的な行政評価システムの構築。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	検討・準備	実施	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	I-(1)		項目番号	2	
主管課	防災安全室		関係課		
推進事項	消防団の再編				
現状または課題	6分団17部48班団員数354名(条例定数365人)の体制で、活動しているが、人口減少及び高齢化により消防団員の確保が困難になってきており、定員割れとなっている。				
改革方針	人口減少等で団員不足が常態化している部・班の統廃合を行い組織を再編成すると共に適正な定数に改める。				
取組内容	部・班の統廃合を行い組織を再編成すると共に適正な定数に改める。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討・準備	実施	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	I-(1)		整理番号	3	
主管課	町民課		関係課	関係課	
推進事項	字絵図の廃止				
現状または課題	現在、字絵図閲覧のために来庁される業者(町民)は、字絵図自体を必要としておらず、その土地の位置の確認を目的としている。平成26年度末には町内全域の地番現況図等の整備が完了し、公開していく予定である。				
改革方針	字絵図を廃止し、閲覧等も廃止する。権利関係や法的効力について確認(知りたい)したい場合は、法務局に備え付けの公図を利用してもらうこととする。				
取組内容	平成27年4月1日から「地番図(航空写真の有無は選択)」として公開し、閲覧や写しの交付に当たっては、手数料を徴収する。なお、公開に当たっては、「地番図」は、法務局に備え付けの公図とは異なり、法的効力もなく、権利関係や課税状況を示すものではなく、参考図であることを明記する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	I-(1)		項目番号	4	
主管課	水道環境課		関係課		
推進事項	水道事業の一本化				
現状または課題	1上水道事業、3簡易水道事業、1飲料水供給事業を2課で管理している。				
改革方針	上水道事業へ統合する。				
取組内容	先に、潮南簡易水道事業、篠原簡易水道事業、本郷飲料水供給事業を統合したのち、上水道事業に久田見簡易水道事業と併せて、統合1本化する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画			実施	→	→
目標値					
実績					
26比較増減	41,700千円	458,150千円	-2,000千円	-2,000千円	-2,000千円
特記事項					

項目番号	I-(1)		整理番号	5	
主管課	水道環境課		関係課		
推進事項	公共下水道事業の公営企業法適用				
現状または課題	公共下水道事業は公営企業法を適用していない。				
改革方針	平成32年4月までに公営企業法を適用する。				
取組内容	1. 固定資産台帳整備 2. 条例等の例規整備 3. システム等の導入				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	策定	準備	→	試行
目標値			固定資産台帳の整備	例規整備・アドバイザー業務	システム導入
実績					
26比較増減			20,000千円	8,000千円	1,500千円
特記事項					

整理番号	I-(1)		項目番号	6	
主管課			関係課		
推進事項					
現状または課題					
改革方針					
取組内容					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画				→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

I 効率的な行財政システムの構築

(1) 事務事業の見直し

項目番号	I-(2)		整理番号	1	
主管課	総務課		関係課		
推進事項	選挙事務に民間人活用を検討				
現状または課題	町職員に選挙事務従事を委嘱し、投開票事務を行っている。				
改革方針	投開票事務の受付など一部に民間人を活用する。				
取組内容	政治や選挙への関心を高め、将来の有権者としての責任を高めてもらうために、高校生を選挙事務従事者として雇用する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	→	適時実施	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	I-(2)		項目番号	2	
主管課	総務課		関係課		
推進事項	自治会文書配布等の委託を検討				
現状または課題	毎月2回自治会配布文書を袋詰めし、各自治会長へ各課を割り当てて配布している。				
改革方針	多くの職員で袋詰めから配布までを行っているが、本来の仕事に専念するため委託を検討する。				
取組内容	袋詰めから配布までの委託を検討する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	→	実施	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	I-(2)	整理番号	3		
主管課	蘇水園	関係課	健康福祉課		
推進事項	蘇水園の民間委託				
現状または課題	平成17年度から措置費負担金が一般財源化され、地方交付税により財政措置がなされている。昭和56年3月完成した施設も老朽化しており、また居室エアコン等空調設備をはじめ厨房設備等も随時交換時期にきており、今後維持管理費等の増大が予想される。				
改革方針	指定管理者制度又は民間委譲を含め今後のあり方を検討する。				
取組内容	委譲を受けた他の施設の経営法人等に現状を確認するとともに、八百津蘇水園引き受けの意向を調査していく。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討・調査	→	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	I-(2)	項目番号	4		
主管課	水道環境課	関係課			
推進事項	水道浄水場等施設管理の民間委託				
現状または課題	現在、囑託職員及び担当課職員にて対応しているが、平成27年4月より、新たに上飯田浄水場を稼働させる。				
改革方針	浄水場施設管理経験者への囑託継続と完全民間委託を中心に今後の方向性を決定する。				
取組内容	民間委託に向けては、トータルコスト、受託業者の有無などの調査を継続する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	→	→	準備	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	I-(2)	整理番号	5		
主管課	教育課	関係課			
推進事項	B&Gプールの民間委託				
現状または課題	一部教室について、指導者の派遣の民間委託を実施している。				
改革方針	指定管理委託について、B&Gプールの委託だけではなく、スポーツ施設全般の管理委託を検討する。				
取組内容	管理委託可能な施設の選定、管理委託する条件等を検討し、施設改修も視野に入れながら管理業者の検討をする				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	準備	→	策定	実施
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	I-(2)	項目番号	6		
主管課	教育課	関係課			
推進事項	B&G艇庫の民間委託を検討				
現状または課題	指定管理委託に移行する場合、人的及び貸出備品等、管理委託が可能な施設かを検討する。				
改革方針	管理委託する条件等を検討し、施設改修も視野に入れながら管理業者の検討をする。				
取組内容	管理委託する条件等を検討し、施設改修も視野に入れながら管理業者の検討をする。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	準備	→	策定	実施
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

I 効率的な行財政システムの構築

(1) 事務事業の見直し

項目番号	I - (3)		整理番号	1	
主管課	総務課		関係課	全課	
推進事項	効率的・効果的な組織機構の構築				
現状または課題	平成26年度現在、7課3室1局の組織機構となっている。				
改革方針	常に行政需要は変化しており、柔軟に対応した組織機構に取り組みます。				
取組内容	柔軟に対応した組織機構の見直し。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	適時実施	→	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	I - (3)		項目番号	2	
主管課			関係課		
推進事項					
現状または課題					
改革方針					
取組内容					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画				→	→
目標値					
実績					
27比較増減					
特記事項					

I 効率的な行財政システムの構築

(1) 事務事業の見直し

項目番号	I - (4)		整理番号	1	
主管課	秘書室		関係課		
推進事項	定員管理の適正化				
現状または課題	第3次定員適正化計画(平成25年度～平成34年度)に基づき実施中。平成26年4月1日現在、165人。				
改革方針	第3次定員適正化計画に基づき、定員管理の適正化を推進します。平成35年4月1日 目標160人。				
取組内容	退職者と新規採用者のバランスをとりつつ、年度毎の採用者数平準化を図る。H26.4.1現在165人、H25平均給与月額322,155円(16.1月/年)				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値	165人	164人	164人	163人	163人
実績					
26比較増減		-5,186千円	-5,186千円	-10,373千円	-10,373千円
特記事項					

整理番号	I - (4)		項目番号	2	
主管課	秘書室		関係課		
推進事項	適正な給与制度の維持と公表				
現状または課題	給与制度は人事院勧告等に基づき、国や県の給与制度に準じた運用を行い、広報やおつ及びホームページで毎年3月に公表している。				
改革方針	適正な給与水準の維持と分かりやすい公表に努めます。				
取組内容	適正な給与制度の運用と公表。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	I - (4)	整理番号	3		
主管課	秘書室	関係課			
推進事項	時間外勤務の削減				
現状または課題	ルーチンワークにおける時間外勤務の削減。				
改革方針	適正な職員配置と管理職の監理による削減。				
取組内容	削減目標の提出による確実な時間数削減と手当の適正支給。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	→	→	→	→
目標値	時間数の削減	→	→	→	→
実績					
28比較増減					
特記事項					

整理番号	I - (4)	項目番号	4		
主管課		関係課			
推進事項					
現状または課題					
改革方針					
取組内容					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画				→	→
目標値					
実績					
28比較増減					
特記事項					

I 効率的な行財政システムの構築

(1) 事務事業の見直し

項目番号	I-(5)		整理番号	1	
主管課	秘書室		関係課	全課	
推進事項	職員の意識改革				
現状または課題	旧態依然とした事務を行っていないか、事務分掌別に検証する。				
改革方針	事務改善実績提案制度による提案 自己の業務につき、自己研究・グループ研究・研修受講等により改革案を提案する。 他部署の業務につき、改革案を提案する。				
取組内容	事務改善実績提案制度の活用推進。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	I-(5)		項目番号	2	
主管課	秘書室		関係課	全課	
推進事項	職員研修の充実				
現状または課題	公務員としての一般知識、教養を取得するため、職務職責に応じた一般研修へ参加させている。				
改革方針	引き続き一般研修への参加は推進し、専門的な分野の研修へも参加を推進する。				
取組内容	研修への参加推進。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値	一般研修300名、専門研修10名	一般研修300名、専門研修10名	一般研修300名、専門研修10名	一般研修300名、専門研修10名	一般研修300名、専門研修10名
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	I-(5)	整理番号	3		
主管課	秘書室	関係課	全課		
推進事項	専門職職員の養成				
現状または課題	専門性の高い分野に対応できる専門職職員を養成する。				
改革方針	専門研修への派遣、専門分野における資格・免許の取得奨励。				
取組内容	中濃県税事務所への職員派遣と滞納案件の引継ぎによる徴収率向上。 徴収業務専属班の立ち上げ。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	→	→	→	→
目標値	県税事務所へ1名派遣				
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	I-(5)	項目番号	4		
主管課		関係課			
推進事項					
現状または課題					
改革方針					
取組内容					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画				→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

I 効率的な行財政システムの構築

(1) 事務事業の見直し

項目番号	I-(6)		整理番号	1	
主管課	総務課		関係課		
推進事項	ホームページの充実				
現状または課題	見やすく分かりやすいホームページを目指して平成25年度にリニューアルした。				
改革方針	情報を迅速かつ積極的に提供するとともに、利用者にとって探しやすいホームページを目指します。				
取組内容	項目や表示方法の点検。アクセス数の増加。H26(見込み) 165, 123件				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値	170, 000件	180, 000件	190, 000件	195, 000件	200, 000件
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	I-(6)		項目番号	2	
主管課	総務課		関係課	関係課	
推進事項	地図情報システムの有効活用を検討				
現状または課題	町民課においては、平成26年度末に町内全域の地番現況図等が完成するが、他の課においても所有する地図システムがあるため、総合的な活用方法を検討する必要がある。				
改革方針	地図情報システムは、単なる情報提供だけでなく、地図情報を共有化することで行政事務の効率化を行うことや、消防・防災マップなど災害時にも利用することが有効である。そのためには全庁的な意識統一のもとに有効活用を図る。				
取組内容	地図情報システム運用検討部会等を設置し全庁的に運用方法について検討。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討・準備	策定	適時実施	→	→
目標値	検討部会立ち上げ 庁内個別地図情報システム調査	運用方針決定	データ整備 順次運用開始		
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	I - (6)	整理番号	3		
主管課	防災安全室	関係課			
推進事項	防災行政無線のデジタル化				
現状または課題	現在はアナログ同報無線。				
改革方針	防災行政無線には近年の大規模災害発生を教訓として、多様化・高度化する通信ニーズへの対応が求められているため、今後、防災行政無線のデジタル化への移行を検討し準備する。				
取組内容	防災行政無線のデジタル化には多額の費用を要するため、検討を重ねて実施する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	→	→	→	準備
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	I - (6)	項目番号	4		
主管課	町民課	関係課	総務課		
推進事項	窓口サービスの改善				
現状または課題	窓口係の職員体制 : 正職員3人・臨時職員1人				
改革方針	町民課窓口サービス(受付・証明書発行・案内等)の臨時職員等の活用。				
取組内容	窓口サービスに臨時・パート職員を活用した場合の費用対効果・町民サービスの向上について検討する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	調査・検討・試算	(※計画)	(※導入)	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

※調査・検討・試算により改善効果が確認された場合

項目番号	I-(6)	整理番号	5		
主管課	町民課	関係課			
推進事項	本人通知制度の導入				
現状または課題	住民票の写し等の不正請求の抑止又は早期発見をするしくみの充実が課題である。				
改革方針	本人通知制度の導入をする。				
取組内容	規則・様式の制定及びマニュアルの作成 広報等を利用した制度導入PR活動。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	制度導入・実施	→	→	→	→
目標値	10人	15人	20人	25人	30人
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	I-(6)	項目番号	6		
主管課	町民課	関係課	全課		
推進事項	個人番号カードの普及促進				
現状または課題	平成27年度から社会保障・税番号制度が導入されることにより、住民基本台帳カードから個人番号カードに変わる(住基カード登録者数H26.9月末 239人.)。				
改革方針	個人番号カードの普及、カードの有効利用(多目的利用)。				
取組内容	個人番号カードの発行件数を増やすためのPR活動を行う。 カードの有効利用(多目的利用)について検討する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	制度導入・実施	→	→	→	→
目標値	50人	150人	250人	350人	450人
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	I-(6)		整理番号	7	
主管課	健康福祉課		関係課	健康福祉課	
推進事項	保育園の合理化(統廃合)				
現状または課題	①保育園の老朽化 → 改築または修繕が必要である。 ②出生数の減少 → 混合保育となるため、発達に応じた保育が実施できない。 ③女性の就労・社会進出の増加 → 未満児保育のニーズの増加(保育室の減少)。				
改革方針	園児数の推移を考慮し、保育園の統廃合も視野に入れた施設の建て替えを検討する。				
取組内容	園児の安心・安全を第一にした施設の確保。 園児の発育・発達を考えた保育事業が展開できるように、職員の適正配置を行う。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討・準備	適時実施	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	I-(6)		項目番号	8	
主管課	健康福祉課		関係課	教育課	
推進事項	認定こども園の検討				
現状または課題	平成27年度から新たな子ども子育て支援制度が始まり、「幼児期からの質の高い学校教育と保育」、「地域での子育て支援を総合的に提供する」こととなりますが、本町には保育園(5カ所)のみであるため、新制度に対応する施設設置が必要となっている。				
改革方針	認定こども園の設置に向けた体制づくりと施設を整備する。				
取組内容	有効的な施設確保(改修・新設) 職員等指導体制の充実と指導力の向上を図る。 保育園・小学校・中学校の連携を図るためのスーパーバイザーの設置。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	→	育成	→	実施
目標値					
実績					
29比較増減					
特記事項					

項目番号	I-(6)		整理番号	9	
主管課	健康福祉課		関係課		
推進事項	重度心身障がい者通院治療支援の充実				
現状または課題	障害者が自身の障がい治療をするために必要となる交通費について、公共交通が十分とは言えない状況で交通費の負担が重くのしかかっている。				
改革方針	通院治療のために必要となる交通費の一部を助成し障がい者等の福祉の向上を図る。				
取組内容	該当者に対し、タクシーやNPO等福祉有償運送の利用料の助成を予算の範囲内で行う。ただし、町長が認めた者で人工透析治療を受けるため医療機関に通院している場合は、タクシー等の利用料もしくは燃料費として2倍の額の助成を行う。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	I-(6)		項目番号	10	
主管課	産業課		関係課		
推進事項	公共交通の充実				
現状または課題	コミバス、YAOバスの路線、運行ダイヤの検討。				
改革方針	H26変更後のコミバス利用状況データの把握及び分析とYAOバスを含めた伊岐津志トンネル(仮)にともなう路線、運行ダイヤの見直しを検討する。				
取組内容	利用状況の把握等、伊岐津志トンネル(仮)開通に伴うバス利用のアンケート調査の実施。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	アンケート・検討	準備	実施	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

I 効率的な行財政システムの構築

(1) 事務事業の見直し

項目番号	Ⅱ-(1)		整理番号	1	
主管課	産業課		関係課		
推進事項	まちづくり協議会の活動強化				
現状または課題	町がめざす「まちづくり協議会」の定義の明確化。				
改革方針	協議会の定義を明確化。				
取組内容	協議会の目的、対象地域などを明確にし町の支援を拡充。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討・実施	→	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅱ-(1)		項目番号	2	
主管課	産業課		関係課		
推進事項	キリン水源の森づくり事業の推進				
現状または課題	キリン水源の森づくり協定が5年間延長され、5年間延長され、平成30年まで国土緑化推進機構、キリンビール㈱の財政支援により引き続き実施出来ることとなった。				
改革方針	実行委員を見直し、シルバーバンクを役員に加え各地区からの参加者を呼びかける。				
取組内容	国土緑化推進機構、キリンビール㈱からの支援を受けながら、町民と協働した水源の森づくりを行う。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	検討・協議	→
目標値					
実績					
26比較増減	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円
特記事項					

項目番号	Ⅱ－(1)		整理番号	3	
主管課	教育課		関係課		
推進事項	小学校見守り活動の推進				
現状または課題	小学校の安全ボランティアについては、八百津地区では組織が解散するなど、地区により対応がまちまちである。				
改革方針	ボランティアの取りまとめについては、各学校において把握し、組織としては町に一本化する。				
取組内容	取りまとめ及び指導責任者として、スクールガードリーダーを位置づけ活動を継続する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅱ－(1)		項目番号	4	
主管課	教育課		関係課		
推進事項	総合型スポーツクラブ(チャレンジクラブ802)の法人化				
現状または課題	現在の運営は、スポーツ教室・事業等の開催のみであり、殆どの業務に職員が指導者として携わっている。また、施設の貸し出しは無料であるため、補助金としては表面に出ないが相当額(人的支援以外で約5百万円程度)の支出がある。				
改革方針	自立に向けたクラブの法人化のため、クラブマネージャー等の雇用、法人化後のスポーツ施設の指定管理受託業務等による経営資金の確保を図る。				
取組内容	チャレンジクラブ802経営的に自立が可能かを精査し、また、先進地の取組状況を調査し、法人化に向けたスタッフの確保及び支援方法を検討していく。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	準備	→	策定	実施
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

I 効率的な行財政システムの構築

(1) 事務事業の見直し

項目番号	II-(2)		整理番号	1	
主管課	総務課		関係課		
推進事項	情報公開と文書管理の推進				
現状または課題	行政の透明性を確保するため、個人情報保護に留意しながら情報公開を引き続き行う。併せて公開制度の適正、円滑化を図るため、文書の分類、整理、保存などの整備を推進する。				
改革方針	公開制度の適正、円滑化の推進。				
取組内容	文書の分類、整理、保存などの整備の推進。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	準備	→	適時実施	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	II-(2)		項目番号	2	
主管課	総務課		関係課	全課	
推進事項	住民サービスの「見える化」の推進と意見(評価)の反映				
現状または課題	現在各課で行っている事業(住民サービス)を住民に十分周知されておらず、評価や意見を得る機会がない。				
改革方針	住民に町の行っている各種事業(住民サービス)を十分理解してもらい利用の促進を図る。さらに、そのサービスに対する満足度や意見を得る機会を作り、住民が本当に求めるニーズを把握することにより、事業の内容等を充実させていく。				
取組内容	HP、広報やおつ、CCNet等による周知。 懇談会の開催、満足度調査等。 住民が求めるサービスの展開。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	研究・検討	適時実施	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

I 効率的な行財政システムの構築

(1) 事務事業の見直し

項目番号	Ⅱ-③		整理番号	1	
主管課	議会事務局		関係課		
推進事項	住民の関心が高まる議会運営				
現状または課題	一般質問の様子をCnetを通じて、生中継・録画放送をしているが、傍聴に訪れる住民の数は少ない。				
改革方針	住民の皆さんに議会の様子をお知らせし、町政に関心を持っていただく。				
取組内容	議会報告会の開催を検討する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	→	→	→	→
目標値					
実績					
20比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅱ-③		項目番号	2	
主管課	議会事務局		関係課		
推進事項	情報公開の推進				
現状または課題	開かれた議会を目指し、議会活動の情報を積極的に発信するために、町ホームページに議会情報、議会だよりを掲載している。				
改革方針	ホームページをさらに活用し、掲載項目を増やしていく。				
取組内容	議会日程、議案、一般質問要旨等についても、議会と調整の上、お知らせしていく。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	→	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	Ⅱ-③	整理番号	3		
主管課	議会事務局	関係課			
推進事項	議案等のペーパーレス化を検討				
現状または課題	議会開会時に議案等は紙ベースで、例規集は書籍で対応している。				
改革方針	タブレットを利用しペーパーレス化を検討する。				
取組内容	タブレット導入を検討する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	→	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅱ-③	項目番号	4		
主管課		関係課			
推進事項					
現状または課題					
改革方針					
取組内容					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画				→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

I 効率的な行財政システムの構築

(1) 事務事業の見直し

項目番号	Ⅲ-（１）		整理番号	1	
主管課	総務課		関係課		
推進事項	財政健全化の推進				
現状または課題	指標に基づきより高い財政の健全化に努めている。				
改革方針	資金繰りの安定性を向上させる。				
取組内容	経常収支比率の向上。H25 88.0%				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値	87.0%	86.0%	85.0%	84.0%	83.0%
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅲ-（１）		項目番号	2	
主管課	総務課		関係課		
推進事項	一般会計町債残高の減少				
現状または課題	積極的に起債借入れを少なくし、将来に向け町財政への負担軽減を図っている。				
改革方針	できる限り有利な新規町債の発行を行う。				
取組内容	償還額よりも借入額を少なくし、有利な新規町債の発行を行う。H25末残高 3、542、435千円				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値	35億	34億	33億	32億	31億
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	Ⅲ-1)	整理番号	3		
主管課	総務課	関係課	全課		
推進事項	公共施設等総合管理計画の策定				
現状または課題	公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を計画的に行って行かなければならない。				
改革方針	公共施設等総合管理計画の策定。				
取組内容	公共施設等総合管理計画の策定。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	策定			
目標値					
実績					
26比較増減	7,500千円	7,500千円			
特記事項					

整理番号	Ⅲ-1)	項目番号	4		
主管課	総務課	関係課			
推進事項	統一的な基準による財務書類の作成				
現状または課題	総務省改訂モデルで決算統計データを活用して財務書類を作成している。				
改革方針	総務省の統一的な基準によるシステムを利用した財務書類を作成。				
取組内容	固定資産台帳の整備が前提のため台帳整備を推進。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	準備	→	実施	→	→
目標値					
実績					
26比較増減	5,000千円	5,000千円			
特記事項					

項目番号	Ⅲ-（１）		整理番号	5	
主管課	総務課		関係課		
推進事項	ふるさと応援寄付金制度の推進				
現状または課題	特産品数や限定品などを拡大し、寄付金の増加を図っている。				
改革方針	寄付金の増加も含めて地域の活性化を目指す。				
取組内容	①ふるさと応援寄付金で地域を活性化できるような方法を検討（企業化）。②クラウドファンディングの検討。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	①検討②適時実施	→	→	→	→
目標値	①30,000千円	①35,000千円	①40,000千円	①45,000千円	①50,000千円
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅲ-（１）		項目番号	6	
主管課	総務課		関係課		
推進事項	本庁舎LED照明の導入				
現状または課題	本庁舎の照明器具は蛍光灯を使用している。				
改革方針	地球温暖化対策と併せて消費電力の縮減を目的に、LED照明を導入する。				
取組内容	各階ごとにLED照明を導入する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→			
目標値	本庁2階	本庁3階			
実績					
26比較増減	3,000千円	3,000千円	-100千円	-100千円	-100千円
特記事項					

項目番号	Ⅲ-1)	整理番号	7		
主管課	総務課	関係課			
推進事項	マイクロバスの適正管理				
現状または課題	老朽化したマイクロバスを使って運行委託している。				
改革方針	マイクロバスの更新を車種等を含めて検討する。				
取組内容	利用状況を精査し、更新または車種変更等を検討する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	実施	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅲ-1)	項目番号	8		
主管課	総務課	関係課			
推進事項	投票所の削減				
現状または課題	12投票所で実施している。				
改革方針	削減、繰り上げ投票を検討する。				
取組内容	削減、繰り上げ投票を検討する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	→	→	実施	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	Ⅲ-1		整理番号	9	
主管課	総務課		関係課		
推進事項	電子決済の導入を検討				
現状または課題	決裁は紙ベースで決裁権者が押印している。				
改革方針	電子決済の導入を検討する。				
取組内容	電子決済の導入を検討する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	→	→	実施	
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅲ-1		項目番号	10	
主管課	町民課		関係課		
推進事項	税の公平性の確保と財源確保のため町税の収納率向上				
現状または課題	平成25年度収納率 96.4% (H26見込み96.2%)				
改革方針	徴収体制の強化。 納付メニュー拡大による納付環境の充実。				
取組内容	適正・厳格な滞納整理(面接・交渉、滞納処分、滞納処分の執行停止)。 延滞金の徴収。 地方税法第48条の規定に基づく県による直接徴収(職員派遣)。 個人住民税の特別徴収への切り替え。 口座振替・コンビニ納付・クレジット納付(軽自動車税のみ)の推進。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値	96.30%	96.40%	96.50%	96.60%	96.70%
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	Ⅲ一(1)	整理番号	11		
主管課	町民課	関係課			
推進事項	負担の公平性の確保と財源確保のため国保保険料の収納率向上				
現状または課題	平成25年度収納率 88.5% (H26見込み88.3%)				
改革方針	徴収体制の強化。 納付メニュー拡大による納付環境の充実。				
取組内容	適正・厳格な滞納整理(面接・交渉、滞納処分、滞納処分の執行停止)。 延滞金の徴収。 口座振替・コンビニ納付の推進。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値	88.40%	88.50%	88.60%	88.70%	88.80%
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅲ一(1)	項目番号	12		
主管課	町民課	関係課			
推進事項	負担の公平性の確保と財源確保のため介護保険料の収納率向上				
現状または課題	平成25年度収納率 98.8% (H26見込み98.6%)				
改革方針	徴収体制の強化。 納付メニュー拡大による納付環境の充実。				
取組内容	適正・厳格な滞納整理(面接・交渉、滞納処分、滞納処分の執行停止)。 延滞金の徴収。 口座振替の推進。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値	98.70%	98.80%	98.90%	99.00%	99.10%
実績					
28比較増減					
特記事項					

項目番号	Ⅲ-1)	整理番号	13		
主管課	町民課	関係課			
推進事項	負担の公平性の確保と財源確保のため後期高齢者医療保険料の収納率向上				
現状または課題	平成25年度収納率 99.3% (H26見込み98.8%)				
改革方針	徴収体制の強化。 納付メニュー拡大による納付環境の充実。				
取組内容	適正・厳格な滞納整理(面接・交渉、滞納処分、滞納処分の執行停止)。 延滞金の徴収。 口座振替・コンビニ納付の推進。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値	98.90%	99.00%	99.10%	99.20%	99.30%
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅲ-1)	項目番号	14		
主管課	町民課	関係課			
推進事項	課税対象の適確な把握				
現状または課題	これまでも課税の公平性の確保という観点から課税対象の把握に努めてきた。土地、家屋については、登記物件や全戸調査等を行って把握に努めているが、すべてを把握することは難しい。				
改革方針	地番現況図や家屋現況図等により異動調査を行い、適確な課税対象を把握する。土地については、現状を適正に反映させた評価額となるように努める。家屋については、未評価家屋の解消を目指す。				
取組内容	平成26年度までに作成した全町の地番現況図、家屋現況図、写真地図等のデータを利用して経年異動判読調査を行い、新・増築家屋や土地の用途変更など、課税対象の適確な把握に努める。 また、3年に一度の評価替に当たっては、土地の現状を適正に反映させるとともに、中間年についても検証や調査を行い、次の評価替に備えていく。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	Ⅲ一(1)	整理番号	15		
主管課	建設課	関係課			
推進事項	公営住宅の適正管理				
現状または課題	250戸中115戸について政策空家実施中。				
改革方針	政策空家を実施していない建物に関し、構造、耐用年数、躯体の損傷程度を勘案し存廃を決定する。				
取組内容	廃止する建物に関しては、建設年度の古いもの、破損のひどい建物から解体及び跡地の有効活用を検討。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	→	実施	→	実施
目標値	250戸	→	240戸	→	230戸
実績					
26比較増減			8,000千円		8,000千円
特記事項					

整理番号	Ⅲ一(1)	項目番号	16		
主管課	建設課	関係課			
推進事項	土地開発基金保有地の売却促進				
現状または課題	土地開発基金で125筆 64,018.17㎡を保有している(平成26年9月末)。				
改革方針	土地開発基金保有地の売却促進を図る。				
取組内容	土地開発基金保有地の売却促進を図る。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	Ⅲ-（１）	整理番号	17		
主管課	建設課	関係課			
推進事項	住宅料の滞納額圧縮				
現状または課題	低所得者向けの町営住宅、定住促進のための町有住宅があり、町営住宅使用料に滞納がある。生活に困窮した入居者が多いため、徴収が困難である。				
改革方針	債権管理条例に基づき整理を行う。				
取組内容	滞納者に対して、臨戸徴収、支払督促、差し押さえ、明渡し請求等様々な徴収手段を講じ、滞納額圧縮に努める。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値	1,800千円	1,700千円	1,600千円	1,500千円	1,400千円
実績					
26比較増減	-100千円	-200千円	-300千円	-400千円	-500千円
特記事項					

整理番号	Ⅲ-（１）	項目番号	18		
主管課	水道環境課	関係課			
推進事項	上水道料金の収納率の向上				
現状または課題	収納率(H25年度実績)【全体】97.72%				
改革方針	支払い方法の選択肢を増やし、収納率の向上を目指す。				
取組内容	H27年10月よりコンビニ収納を実施する(更に、クレジット収納等の方法を検討)。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値	97.80%	97.85%	97.90%	97.95%	98.00%
実績					
26比較増減	-100千円	-200千円	-300千円	-400千円	-500千円
特記事項					

項目番号	Ⅲ一(1)	整理番号	19		
主管課	水道環境課	関係課			
推進事項	簡易水道料金の収納率の向上				
現状または課題	収納率(H25年度実績)【全体】99.65%				
改革方針	支払い方法の選択肢を増やし、収納率の向上を目指す。				
取組内容	H27年10月よりコンビニ収納を実施する(更に、クレジット収納等の方法を検討)。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	統合		
目標値	99.70%	99.75%			
実績					
26比較増減	-25千円	-50千円			
特記事項					

整理番号	Ⅲ一(1)	項目番号	20		
主管課	水道環境課	関係課			
推進事項	下水道料金の収納率の向上				
現状または課題	収納率(H25年度実績)【全体】98.67%				
改革方針	支払い方法の選択肢を増やし、収納率の向上を目指す。				
取組内容	H27年10月よりコンビニ収納を実施する(更に、クレジット収納等の方法を検討)。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値	98.70%	98.75%	98.80%	98.85%	98.90%
実績					
26比較増減	-60千円	-120千円	-180千円	-240千円	-300千円
特記事項					

項目番号	Ⅲ-（１）		整理番号	21	
主管課	水道環境課		関係課		
推進事項	農業集落排水料金の収納率の向上				
現状または課題	収納率(H25年度実績)【全体】99.55%				
改革方針	支払い方法の選択肢を増やし、収納率の向上を目指す。				
取組内容	H27年10月よりコンビニ収納を実施する(更に、クレジット収納等の方法を検討)。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値	99.60%	99.65%	99.70%	99.75%	99.80%
実績					
26比較増減	-5千円	-10千円	-15千円	-20千円	-25千円
特記事項					

整理番号	Ⅲ-（１）		項目番号	22	
主管課	水道環境課		関係課		
推進事項	公共下水道の接続推進				
現状または課題	近年、伊岐津志、和知地区での新規接続が目立っているが、公共柵設置済み未接続戸数の減少は鈍い。				
改革方針	公共柵設置済み未接続家屋の新規接続数を増やすための政策を検討する。				
取組内容	金銭的軽減を含めた接続推進策を検討する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	準備	試行	→	→
目標値			5件	5件	5件
実績					
26比較増減			-250千円	-500千円	-750千円
特記事項					

項目番号	Ⅲ-1)	整理番号	23		
主管課	水道環境課	関係課			
推進事項	農業集落排水の接続推進				
現状または課題	新規接続数は、年間0～1件。設置費用がすべて自費工事であり、接続妨げの一因ではないか。				
改革方針	新規接続数を増やすため、金銭的負担軽減策を検討する。				
取組内容	公共下水道同様の工事費無料化を検討する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	準備	試行	→	→
目標値			2件	2件	2件
実績			-300千円	-400千円	-500千円
28比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅲ-1)	項目番号	24		
主管課	水道環境課	関係課			
推進事項	ごみ処理量の削減				
現状または課題	ごみの排出量は、平成20年度をピークに減少してきましたが、平成24年度は増加に転じています。今後、ごみの排出量が増えていくと予想されるため、ごみの減量化に向けた施策が必要になる。				
改革方針	本町では、効率的かつ効果的に資源物等を分別回収することにより、ごみの減量化・資源化を促進し、循環型社会の構築に努める。				
取組内容	<p>小型家電、容器包装、生ごみの堆肥化、集団資源回収、剪定枝粉碎機貸し出し等の各事業推進により廃棄物の減量及び資源化を行い、町民の皆さんと行政が協力し合いごみ処理費の削減を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 可燃ごみ25年度実績 1,182t ● 不燃ごみ25年度実績 84t <p>☆目標年次31年10%削減（可燃・不燃）</p>				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画				→	→
目標値	1%削減	1%削減	1%削減	1%削減	1%削減
実績					
28比較増減					
特記事項					

項目番号	Ⅲ-（1）		整理番号	25	
主管課	教育課		関係課		
推進事項	施設使用料等の適正化				
現状または課題	平成25年度において使用料等の改定を行っている。				
改革方針	管理経費、消費税等を鑑みながら、施設使用料等の適正化を図る。				
取組内容	使用料等の改定を適時実施。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	適時実施	→	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅲ-（1）		項目番号	26	
主管課			関係課		
推進事項					
現状または課題					
改革方針					
取組内容					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画				→	→
目標値					
実績					
20比較増減					
特記事項					

I 効率的な行財政システムの構築

(1) 事務事業の見直し

項目番号	Ⅲ-(2)	整理番号	1		
主管課	出納室	関係課			
推進事項	基金の効率的な資金運用				
現状または課題	基金の資金運用については、1年以内の定期預金で運用しているが、昨今の低利息により運用増が見込めない状況である。				
改革方針	「公金の管理及び運用に関する指針」を見直し、基金の効率的な資金運用に取り組む。				
取組内容	果実運用型基金及び長期運用可能基金については、債券運用を検討し実施する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	実施	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅲ-(2)	項目番号	2		
主管課	教育課	関係課			
推進事項	元福地小学校の有効活用				
現状または課題	平成22年度に廃校となってから、民間団体及び地区団体から年数日間の使用申請がある。				
改革方針	年間を通しての利用がされていないため、施設の管理及び有効活用について検討する。				
取組内容	施設の民間への貸し出しを含め、有効活用を検討する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	→	試行		
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	Ⅲ-(2)	整理番号	3		
主管課	教育課	関係課	全課		
推進事項	錦津公民館の有効活用				
現状または課題	錦津コミュニティセンターの建設に伴い、現施設の活用。				
改革方針	施設の有効活用の推進。				
取組内容	社会教育施設の外、あらゆる利用方法を全課あげて検討する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	準備	実施			
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅲ-(2)	項目番号	4		
主管課	教育課	関係課			
推進事項	八百津公民館の有効活用				
現状または課題	NPOやおつ、CCネット及び資料室等として活用しているが、老朽化等による施設の改修が必要である。				
改革方針	取り壊しを検討する。				
取組内容	取り壊しを検討する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	廃止			
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

I 効率的な行財政システムの構築

(1) 事務事業の見直し

項目番号	Ⅲ-(3)		整理番号	1	
主管課	総務課		関係課		
推進事項	入札・契約事務の一元化を検討				
現状または課題	入札・契約事務は各課で行っている。				
改革方針	入札・契約事務の一元化及び電子入札を検討する。				
取組内容	①入札・契約事務の一元化を検討。②電子入札を検討。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	検討	準備	実施	→	→
目標値					
実績					
28比較増減			1,500千円		
特記事項					

整理番号	Ⅲ-(3)		項目番号	2	
主管課			関係課		
推進事項					
現状または課題					
改革方針					
取組内容					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画				→	→
目標値					
実績					
28比較増減					
特記事項					

I 効率的な行財政システムの構築

(1) 事務事業の見直し

項目番号	Ⅲ-(4)		整理番号	1	
主管課	総務課		関係課		
推進事項	定住自立圏構想の推進				
現状または課題	第2次共生ビジョンを策定し各種事業を実施予定。				
改革方針	つながる事業を掘り起こし地域活性化につなげる。				
取組内容	つながる事業を掘り起こし。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値	1事業	2事業	3事業	3事業	3事業
実績					
26比較増減	200千円	2,200千円	2,400千円	2,400千円	2,400千円
特記事項					

整理番号	Ⅲ-(4)		項目番号	2	
主管課			関係課		
推進事項					
現状または課題					
改革方針					
取組内容					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画				→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

I 効率的な行財政システムの構築

(1) 事務事業の見直し

項目番号	Ⅲ-(5)		整理番号	1	
主管課	総務課		関係課	全課	
推進事項	タウンセールスの推進				
現状または課題	町の魅力をホームページで発信しています。また、観光、特産品や杉原千畝氏生誕の地としてイベント等で情報発信しています。				
改革方針	既存資源に磨きをかけると共に、新たな可能性を秘めた資源を発掘し情報発信します。また、魅力を再認識することで町民が八百津に愛着心を持つと共に、みんなの資産、情報として共有し、官民連帯感をもったタウンセールスの取り組みを推進します。				
取組内容	岐阜県と町民が町の魅力ある資源の認知度を高め、全国へ官民連携したタウンセールスの実施。ネーミングライツの検討。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	適時実施	→	→	→	→
目標値	記念館ホームページ更新				
実績					
26比較増減	4,000千円				
特記事項					

整理番号	Ⅲ-(5)		項目番号	2	
主管課	総務課		関係課		
推進事項	結婚相談制度の充実				
現状または課題	結婚相談会をH26.8から開催し、県のシステムに未婚者の登録を行い広域的なマッチングを行っている。				
改革方針	結婚相談制度等の充実を推進する。				
取組内容	多くの未婚者に登録していただくようにPRLし、成婚できるような事業や制度を検討する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	適時実施	→	→	→	→
目標値	成婚1組	成婚2組	成婚3組	成婚4組	成婚5組
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	Ⅲ-(5)		整理番号	3	
主管課	健康福祉課		関係課	健康福祉課	
推進事項	保育料の見直し				
現状または課題	平成19年度から保護者の負担軽減を図り、子育て支援に寄与するため独自減免を実施してきたが、他市町と比較し有意差が見られない。				
改革方針	保育料の負担軽減の拡充を図る。				
取組内容	保育料軽減。少子化対策の一環として町外へも保育料軽減実施を発信する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実施	→	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅲ-(5)		項目番号	4	
主管課	産業課		関係課		
推進事項	新築住宅奨励金の魅力アップを検討				
現状または課題	現在新築住宅に20万円の奨励金を交付している。				
改革方針	町に定住するきっかけとなるような、魅力ある奨励金を検討する。				
取組内容	奨励金等を検討する。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画		検討	→	→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					

項目番号	Ⅲ-(5)	整理番号	5		
主管課	産業課	関係課			
推進事項	特産品販売の推進				
現状または課題	しおなみ山の家で販売、イベント等での出張販売を実施している。				
改革方針	観光協会を中心に、イベント等での販売と八百津の魅力をPRする。				
取組内容	観光振興計画の具体的なアクションプランを作成しプロジェクトチームによる活動を推進すると共に道の駅の整備を検討。				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	適時実施・検討	→	→	→	→
目標値	プランの作成、活動				プラン見直し
実績					
26比較増減					
特記事項					

整理番号	Ⅲ-(5)	項目番号	6		
主管課		関係課			
推進事項					
現状または課題					
改革方針					
取組内容					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画				→	→
目標値					
実績					
26比較増減					
特記事項					